



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
6月

1. 6月のD Iは、全9指標のうち6指標が悪化、主要3指標の売上高8ポイント低下、収益状況4ポイント低下、業界の景況が8ポイント低下となっている。
2. 6月末時点では、製造業では5指標のD Iが悪化、また非製造業では2指標のD Iが横ばいとなっている。

景況天気図

令和6年 6月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	
売上高	△21 	△29 	↘ -8	△21 	△21 	→ 0	△20 	△40 	↘ -20	快晴
在庫数量	△6 	△5 	↘ 1	△7 	△7 	→ 0	0 	0 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	29 	13 	↘ -16	36 	7 	↘ -29	20 	20 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△8 	△4 	↗ 4	0 	0 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	△10~△29 くもり
収益状況	△38 	△42 	↘ -4	△29 	△36 	↘ -7	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△21 	△21 	→ 0	△21 	△29 	↘ -8	△20 	△10 	↗ 10	△50以上 大雨
設備操業度	△50 	△57 	↘ -7	△50 	△57 	↘ -7				
雇用人員	△9 	△9 	→ 0	△14 	△14 	→ 0	0 	0 	→ 0	
業界の景況	△38 	△46 	↘ -8	△43 	△50 	↘ -7	△30 	△40 	↘ -10	

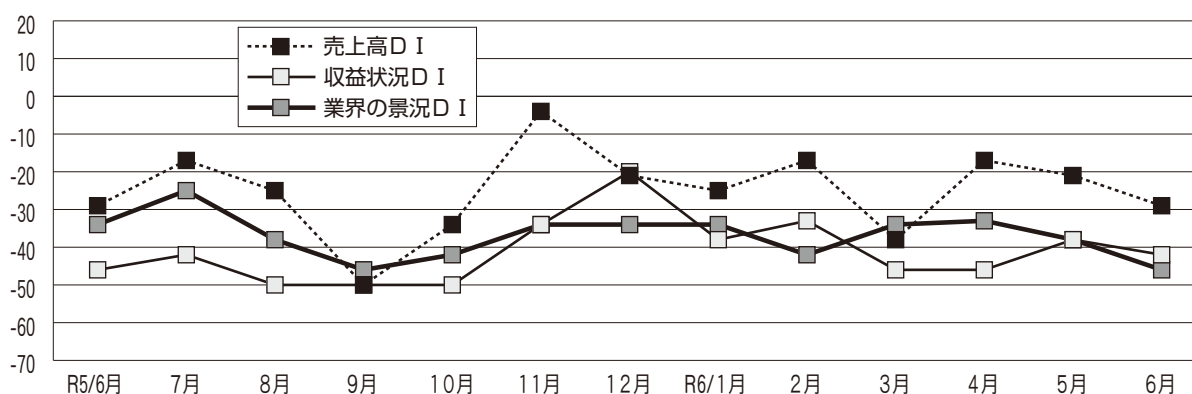
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年6月～R6年6月のDIの推移



全産業 R5年6月～R6年6月のDIの推移



業種別概況（6月分）

【製造業】



水産食料品製造業

市場への入荷量は減少しているが関西では一番魚が集まっている状況である。しかし、多種多様な魚が入荷しているのではなく、アジ・サバなどの大衆魚が多く、各組合員の取り扱う魚が似たような商品になっており魚の種類に特徴がなく、また、最近では仕入れ方法も変化し、組合員からLINEで送られる入荷情報を確認して発注し、組合員が直接配達しているため、市場に来場して魚を見て購入する人が減っている状況である。新たな飲食店や量販店のパイヤーなどが仕入れを検討していただくためには、仕入れの時間帯や駐車場、積荷場所などを活発に行う必要がある。



帽子製造業

例年6月は梅雨等で天候が悪く帽子の売れない時期である



木材加工業

前年同月と比べ売上高は増加し、この時期に増加したことは一時的なものであると考えられる。業界全体としては売上が減少傾向にある。



古紙収集加工業

裾物3品の発生は相変わらず悪い。段ボールは夏需に向け飲料等が順調に増加傾向であるが、青果物は生育が悪く箱の需要も減少が見込まれる。製品の出荷が増加すると古紙も増加傾向である。



製本業

景気は依然厳しい状況が続いている。若干の動きはあるが、繁忙とはいかない。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

売上高は復調しているが、原材料コストや燃料高による製造コストのアップにより経営状況は悪化している。受注については回復しつつあるが、受注増に対応する人員の確保が難しい。また、製造単位が小さく効率の悪い生産となっているため受注分を納めきれない状況である。円安による原材料及び電力等のコストアップにより収益に影響がでている。今後も人件費アップや物流費アップ等で厳しい経営状況が続くと予想される。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤等全体において、4月単月ではほぼ前年同月並みとなっているものの、年初からの累計では依然として前年比90%台半ばである。特に、洗浄剤等全体の約50%を占める洗濯用、台所用、住宅用の合成洗剤は、単月・累計共に前年比90%程度であり、この部分が全体の回復の足枷となっている。さらに、円高による原材料高や物流コストの高止まりは続いており、人手不足に伴う人件費増もコスト高の大きな要因となっている。今後更なる価格転嫁がスムーズに進められるかが課題となっている。

**鍛造業**

生産量において、今月は約5%強の前年割れとなった。低迷を続けていた主要の自動車用が持ち直し、前年同となったものの、産業機械・土木建設機械用が依然として10%以上の前年割れである。今後、不正問題で自動車の生産・出荷停止などの影響も懸念される。

**建築金物製造業**

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な政情不安、急速な円安の進行など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。5月の新設住宅着工戸数は、65,882戸で前年同月比5.3%減と先月の増加から再びの減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比26.7%増加する一方、5月の民間非居住建築物の着工床面積は、835万㎡で前年同月比7.1%減と前月と比べ減少幅は拡大した。円安が及ぼす建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。

**一般産業機械製造業**

自動車業界はトヨタの不正問題の影響もあり、景況は悪化している。

**印刷製本機械製造業**

今月は、ドイツにおいて4年に1度の世界最大の印刷機材展が開催されたが、中国企業の進化・発展が目覚ましく、日本企業の凋落が顕著であった印象を持つ参加者が多かった。

【非製造業】**電気機器卸売業**

電線部門においては、銅建値6月平均値1,584千円/トン(前

月比▲59千円)と前月平均よりもマイナスとなったが、高値推移を維持し総じて前年同月を上回る業績推移を維持している。

電設部門においても、下期大口案件(設備投資)を中心に受注増加するも6月については、大口案件迄の中休み感が強く荷動き悪化(前月対比)し、前年同月比横這い。電線販売業については総じて増収増益基調である。コスト負担増の懸念あるものの、一部電線の品薄感は徐々に解消されつつ未だ供給タイト感は脱却出来ていない状況にあり、各社好調裡順業績推移を確保しているが、労働問題(人材確保)、物流コストなどコストインフレに対する懸念材料については先行き不透明感である。

**衣服・身の回品卸売業**

業界は依然として円安により厳しい状態が続いている。円安による収益悪化への不安は有るものの、売上に関して組合員によっては増加の兆しが見えて来たところもある。賃貸物件へのニーズは、新駅効果とまちづくりの動きを見越した需要により潜在的には引き続き高いものがある。

**二輪自動車小売業**

販売台数は依然として、低迷している。特に50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。50ccの問題にも絡めてメーカー取引店契約を絞り込んでいる。

**地質調査業**

6月の売上高は、昨年とほぼ同じで税引前利益も地質調査(ボーリング調査)の発注件数が大きく減少している。単価が上がったことは良かったが、発注金額総量が不変であるため、発注業務件数が大きく減少している。第1四半期は公共事業の発注件数が少なく、当組合は売上が少なくなっている。

**警備業**

コロナ禍前の状態に戻りつつあるが、毎年6月は大型イベント行事がなく受注案件も少ない。そのため、業界の閑散期であり受注案件が少なく、売り上げの確保に影響している。

**一般建設業**

物価高による依頼件数の減少や組合企業の高齢化により廃業が多く、施工金額が低く利益に繋がらない問題を抱えている。

**タイル工事業**

ガソリンの高止まり、交通費等、諸経費が上がっており利益を圧迫している。昨年と比べ、新築の件数が減少し商品納期は悪くなっている。

**貨物運送業**

一般顧客および法人顧客からの見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年と同等、そのため売上高も前年並みとなった。引越資材や外部への発注費用が増加した結果、収益はやや悪化となった。